産業振興機械等の取得等に係る確認申請書

記 載 例

（租税特別措置法施行規則第　　条の　　第　　項該当）

個　　人：租税特別措置法施行規則第5条の13第7項該当

法　　人：租税特別措置法施行規則第20条の16第7項該当

連結法人：租税特別措置法施行規則第22条の37該当

令和〇年〇〇月〇〇日

御所市長　殿

住所又は所在地　○○県○○市○○町○○○－○

法人名　株式会社○○工業

氏名又は代表者　代表取締役　○○　○○

下記のとおり取得等を行った設備が、御所市における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

※導入した機械等の取得価格等を個別に把握するため、別紙（「導入した産業振興機械等」の詳細一覧）も提出してください。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所又は所在地 | ○○県○○市○○町○○○－○ | |
| 法人名  氏名又は代表者 | 株式会社○○工業  代表取締役　○○　○○ | |
| 業種  （当てはまるものに〇） | 製造業　　　 ・　　 旅館業  農林水産物等販売業 ・ 情報サービス業等 | |
| 資本金又は出資金の額 | ○○○，○○○，○○○円 | |
| 導入した産業振興  機械等 | 電子部品製造機械 | | |
| 産業振興機械等の  導入した場所 | 御所市○○ ○○－○ | | |
| 取得価格 | ○○，○○○，○○○円 | | |
| 導入経緯・目的 | 携帯電話（スマートフォン）向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基板の製造に必要となる工作用機械を取得した。 | | |
| 雇用の状況 | 従業員数［令和○年○月○日現在］ | | ○○名 |
| 今回の設備投資に伴う新規雇用者数 | | ○名　※予定を含む |

　上記の記載内容を確認し、

●添付書類　※別紙に記載の「注意事項」もお読みください。

①業種および資本金等が確認できるもの（法人登記簿謄本などの写し）

（個人の場合は直近の確定申告書のコピー）

②企業概要がわかる書類（企業案内パンフレットなど）

③別紙（「導入した産業振興機械等」の詳細一覧）　※任意の様式での提出も可。

④機械等を導入した場所が確認できるもの（事業所の位置図、設備等配置図など）

⑤機械等の取得価格が確認できるもの（契約書や請求書、領収書などの写し）

⑥機械等の取得日、事業の用に供した日が確認できるもの

⑦取得した機械等の概要が確認できるもの（設備明細、建物図面など）

⑧従業員数、新規雇用者数が確認できるもの

１．貴殿の産業振興機械等の導入した場所が、「御所市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された区域内に所在するもの

２．貴殿の事業が、「御所市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属するも　　の

３．貴殿の産業振興機械等の取得等が、御所市の産業の振興に寄与するものであり、「御所市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

年　　月　　日

御所市長　東川　裕